

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	「藤が岡二丁目地区の再整備」として位置づけた藤が岡保育園の再整備に当たり、建て替え期間中（平成30年度から平成33年度）に仮設園舎（法人立保育所村岡保育園旧園舎）で保育を実施するため、施設設備の改修等を行った。 また、辻堂保育園の再整備に当たり、敷地測量委託を実施するとともに、効率的かつ効果的に事業を進めるため、事業費の縮減、早期の老朽化解消及び保育環境の維持・向上の視点により整備手法の見直しを行った結果、「設計・施工一括、リース方式」を採用することを決定した。						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
成果目標	公立保育所再整備の完了	園	0	1	0	0	H27 しぶやがはら保育園
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	公立保育所改修等着手園数	園	0	0	2	1	H28 藤が岡保育園、善行・善行乳児保育園 H29 辻堂保育園
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	公立保育所再整備完了園数	園	0	1	0	0	H27 しぶやがはら保育園
数値で表せない効果 藤が岡保育園仮設園舎における園児受け入れ態勢の整備を行った。 辻堂保育園再整備に向けて、事業の進捗が図られた。							

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A			30,909	16,828	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			26,695	17,142	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			14,638	5,058	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)			12,057	12,084	
	職員数(常勤 非常勤)			1.25	0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,101	9,219	
	①職員給与合計(常勤)			11,376	11,524	
	②報酬合計(非常勤)			0	0	
	③退職金相当額			681	560	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			4,214	-314	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			4,214	-314	
	③不納欠損額			0	0	
④その他()			0	0		
収入	行政収益(事業収入) B			0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)			0	0	
	①分担金及び負担金 c			0	0	
	②使用料及び手数料 d			0	0	
	③国庫支出金			0	0	
	④県支出金			0	0	
	⑤その他()			0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0		
収入未済増減額			0	0		
収支差額(純費用)A-B E			30,909	16,828		
分析指標	項目	公立保育所改修等着手園数 F			2	1
					単位 園	単位 園
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			15,454,500.00	16,828,000.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)			72.71	425,105	39.36
受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00	0.00		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	(1) 藤が岡保育園仮設園舎について、運用開始までに約2年間の期間があるため、定期的な維持管理が必要となる。 (2) 公立保育所の再整備に当たり、事業費の縮減、早期の老朽化解消及び保育環境の維持・向上の観点から、整備手法について検討していく必要がある。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	(1) 施設や設備の状況を確認するため、月1回の定期点検を実施した。また、運用開始に向けて、安全な保育環境を確保するために修繕等を実施した。 (2) 「公立保育所再整備手法の検討」について、行財政改革2020実行プランにおける個別課題として位置づけ、辻堂保育園の再整備に当たっては、「設計・施工一括、リース方式」を採用することが決定した。
(3) 平成29年度の課題	(1) 平成30年度に予定されている移転が円滑に実施できるよう修繕や手続きを進めていく必要がある。 (2) 辻堂保育園の再整備について、「公募型プロポーザル方式」による実施事業者の審査・選考に向け、事務の整理をしていく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	(1) 移転に向けたスケジュールに沿って、事務を進めていく。 (2) 「藤沢市辻堂保育園等再整備事業公募型プロポーザル実施要項」に沿って、事業を進めていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの ○ オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成28年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 ○ エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 ○ エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 既存の保育所においては公私立問わず老朽化が課題となってきたり、改修、修繕及び建て替えの検討が必要となってきたり。 市の厳しい財政状況を踏まえ、施設整備に当たっては、効率的かつ効果的な手法を検討していく必要がある。 	
他市等の事例	相模原市において、同様の手法により整備を行っている事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	再整備の対象となる園において実施した保護者説明会での要望等により把握。
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> 送迎時及び保育中における安全対策 セキュリティーの強化
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> 要望等を踏まえ、修繕を実施するとともに、運用面での対策を図る。 新たな施設を計画する際に、要望等を反映させる。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>藤が岡保育園建て替え期間中に使用する仮設園舎の修繕等の実施により、再整備に向けて事業の進捗が図られた。辻堂保育園再整備に向け、敷地測量委託の実施により事業の進捗が図られた。また、整備手法の見直しを行ったことにより、事業費の縮減、早期の老朽化解消及び保育環境の維持・向上が期待できる。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	<p>「藤沢市公共施設再整備プラン」をはじめ関連する計画に基づき、引き続き再整備事業を進めていく。また、今後の公立保育所の再整備については、原則「設計・施工一括、リース方式」を採用するが、その都度コストメリットなどを勘案し、適切な事業手法を検討する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	公立保育園の建て替え	有	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2018/6/1
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	法人立保育所施設整備助成事業費								担当課	部課名	子ども青少年部 子育て企画課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	09	課等の長	福岡 浩一	電話	3814

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立保育所の施設整備に要する費用に対して助成を行う。						
事業目的および必要性	待機児童解消として、保育需要の多い地区に認可保育所を整備することにより、効果的な待機児童解消を図ること及び、老朽化した法人立保育所の保育環境の向上のため、再整備に要する費用に対して助成を行う。 認可保育所の新設など、定員拡大による待機児童の解消を図ること及び老朽化した法人立保育所の保育環境の向上のため、今後においても、国・県の補助金が活用できる法人を中心に施設整備を進めることから、その整備費や改修期間中にかかる賃借料に対して助成することは必要である。						
対象	3. 団体	保育所整備実施園			6 園		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市法人立保育所施設整備費補助金交付要綱, 藤沢市保育所建物設置賃借料補助金交付要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ()						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : (社福) 俊幸福社会, (社福) 喜寿福社会, (社福) 一石会, (社) 福) わかたけ福祉協会, (有) HARMONIE, (株) 日本保育サービス)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名				指針体系コード		その他の計画との関連	
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実				3-2-11			
藤沢市子ども・子育て支援事業計画 藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)							
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
安心して子育てができる環境づくりについて		3.08 点	3.13 点	3.21 点	3.12 点		
保育園の待機児童解消について		2.34 点	2.35 点	2.47 点	2.45 点		

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	補助金	220,283 千円	新設保育所及び既存保育所の整備に対する補助金
	220,283 千円		
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	114 千円	保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬
	補助金	203,925 千円	亀井野保育園及び保育園小さなほし再整備補助金
212,836 千円			再整備に係る財産処分の返還金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	2.12	1.25	1.25	1.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.12	1.25	1.25	1.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	1. ときわぎ保育園の再整備に対する助成	平成30年4月1日開所 (定員変更なし)
	2. グリーンキッズ湘南村岡の施設整備に対する助成	平成30年4月1日開所 (定員60人)
	3. 湘南台つぼみの施設整備に対する助成	平成30年4月1日開所 (定員60人)
	4. わかたけ第2保育園の施設整備に対する助成	平成30年4月1日開所 (定員60人)
	5. 辻堂あいまーる保育園の施設整備に対する助成	平成30年4月1日開所 (定員60人)
	6. アスクくげぬま北保育園の施設整備に対する助成	平成30年4月1日開所 (定員90人)

成果目標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
			目標値	目標値	目標値	目標値	
成果目標	保育所整備実施園数	園	5	2	3	6	
	保育所整備による定員拡大数	人	410	156	210	330	
参考							

活動実績	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	
活動実績	保育所整備実施園数	園	5	2	4	6	

成果実績	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	
成果実績	保育所整備実施園数	園	5	2	4	6	
	保育所整備による定員拡大数	人	410	156	240	330	
数値で表せない効果							
老朽化した保育所の再整備 (大規模修繕) により, 安全で良好な保育環境の確保・向上が図られた。							

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	660,079	86,818	76,099	232,053	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	662,585	90,211	76,140	232,367	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	642,491	78,277	64,083	220,283	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	20,094	11,934	12,057	12,084	
	職員数(常勤 非常勤)	2.12 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00	
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219	
	①職員給与合計(常勤)	18,826	11,300	11,376	11,524	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	1,268	634	681	560	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,506	-3,393	-41	-314	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-2,506	-3,393	-41	-314	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
収入	行政収益(事業収入) B	301,411	59,198	56,960	152,503	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	301,411	59,198	56,960	152,503	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	38,236	0	0	
	④県支出金	301,411	20,962	56,960	152,503	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	358,668	27,620	19,139	79,550		
分析指標	項目	保育所整備実施園数 F	5	2	4	6
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		132,015,800.00	43,409,000.00	19,024,750.00	38,675,500.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		857.43 418,308	65.67 420,619	45.02 425,105	186.08 427,501
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に定めた計画値を超える定員数を確保したものの、策定時の保育ニーズを上回る実状を踏まえ、保育の量の見込みと確保方策の見直しが必要。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	平成29年4月の一次入所申込者数及び入所保留児童数の精査を行い、平成30年4月に向けた保育ニーズに対応するため、平成29年3月から認可保育所設置運営者の公募を実施した。 また、藤沢市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにおいて予定されている「保育の量の見込み」の見直しを踏まえ、藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）の見直しを行った。
(3) 平成29年度の課題	認可保育所の新設や既存保育所の再整備に伴う定員拡大により、保育の受け皿の拡大を行ったが、依然として保育需要が伸び続けていることから、更なる定員拡大を図る必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	見直し後の藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に基づき、待機児童解消に向けた取組を進める必要があるため、平成30年3月から認可保育所設置運営者の公募を実施し、保育の受け皿の拡大に努める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの（イ～オ以外） イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの（市に裁量の余地がないもの）	
	② 事業実施の位置づけ（市民へのサービス提供状況）		
	○	ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成28年度支出済額	
		○	ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用（フルコスト）に占める固定的な経費の割合			
○		ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的には少子化により就学前の児童は減少しているが、本市においては入所希望率が増加傾向にある。 ・現状の待機児童解消へ向けた定員数の拡大や既存施設の整備を進める必要がある一方で、将来の需要縮小の可能性を見据えた長期的な視点も必要となってくると考えられる。 ・既存の保育所においては公私立問わず老朽化が課題となっており、改修・修繕・建て替えの検討が必要となってきた。 ・全国的には近隣住民等からの「保育所設置反対」などの意見を受ける事例が見受けられる。 ・全国的な保育所整備数の増加により、保育士不足が課題となっている。 	
	<p>認可保育所の施設整備については、神奈川県安心子ども交付金事業費補助金（国からの都道府県による基金制度）または、保育所等整備交付金等の補助制度を活用して各市町村が整備を進めている。</p> <p>他自治体では建設の断念や開園の先送り、音に関する対策を図るなどの事例がある。</p> <p>近隣市では独自に保育士の処遇改善を図り、保育士確保に取り組んでいる。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ①認可保育所の入所申込み状況 ②窓口・電話での意見聴取 ③ホームページにおける意見記入欄 ④「子ども・子育て支援事業計画」策定にあたって、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施 ⑤計画地周辺の住宅及び自治会等への周知及び説明の実施
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ①地域別・年齢別の保育需要 ②③特別保育等の実施要望に関する意見 ④教育・保育に関する現在の利用状況及び今後の利用希望 ⑤保育所設置にかかる地域住民の意見要望
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査の結果に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」に反映させる。 ・新たな施設整備の際に、一時預かり等の事業実施ができるよう調整していく。 ・地域住民等からの意見要望等に対する実現可否の検討及びその結果の周知・説明。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に定めた計画値を超える定員数を確保したが、計画策定時の保育ニーズの見込みを上回る実状があることや一部の認可保育所においては、4歳・5歳児の定員枠に空きが出始めているなどの課題がある。</p> <p>増加する保育ニーズに対応するため、見直しを行った藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に基づき、定員拡大に取り組む一方、施設整備による定員の拡大のほか、様々な方策による保育の受け皿確保等を検討し、進める必要がある。</p>	
	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>見直しを行った藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に基づき、定員拡大を図り、平成31年4月に向けた取り組みを進める。</p> <p>また、毎年就学前児童数に占める入所申込み率は上昇しており、今後においても、低年齢児を中心とした保育ニーズは増加していくことが予想される一方、一部の園では4歳・5歳児の定員枠に空きが出始めている。</p> <p>現在取り組みを進めている藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）の計画期間が平成31年度末までであるため、次期計画に向けて、施設整備による定員拡大のほか、様々な方策により、中長期的な視点で保育の受け皿確保等の検討を進める。</p> <p>なお、法人立保育所の新設と老朽化した法人立保育所の再整備に対する補助制度については、国県の補助制度の動向や、他市の補助制度及び藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に位置付けた老朽化した法人立保育所再整備等の進捗状況を踏まえ、今後のあり方を検討する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	認可保育所等の施設整備に関すること	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2018/6/1
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	法人立保育所施設整備助成事業費(繰越分)								担当課	部課名	子ども青少年部 子育て企画課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	09	課等の長	福岡 浩一	電話	3814

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	平成 29 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立保育所の施設整備に要する費用に対して助成を行う。						
事業目的および必要性	待機児童解消として、保育需要の多い地区に認可保育所を整備することにより、効果的な待機児童解消を図ること及び、老朽化した法人立保育所の保育環境の向上のため、再整備に要する費用に対して助成を行う。認可保育所の新設など、定員拡大による待機児童の解消を図ること及び老朽化した法人立保育所の保育環境の向上のため、今後においても、国・県の補助金が活用できる法人を中心に施設整備を進めることから、その整備費や改修期間中にかかる賃借料に対して助成することは必要である。						
対象	3. 団体	保育所整備実施園			3 園		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市法人立保育所施設整備費補助金交付要綱, 藤沢市保育所建物設置賃借料補助金交付要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ()						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : (社福) 六会・遠藤福祉会, (社福) 湘南児童福祉会)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名				指針体系コード		その他の計画との関連	
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実				3-2-11			藤沢市子ども・子育て支援事業計画 藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安心して子育てができる環境づくりについて				3.08 点	3.13 点	3.21 点	3.12 点
保育園の待機児童解消について				2.34 点	2.35 点	2.47 点	2.45 点

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	補助金	561,833 千円	六会保育園, 神明保育園本園, しんめいはじめ保育園
	561,833 千円		
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	114 千円	保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬
	補助金	203,925 千円	亀井野保育園及び保育園小さなほし再整備補助金
212,836 千円	8,797 千円	再整備に係る財産処分の返還金	

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	2.12	1.25	1.25	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.12	1.25	1.25	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	1. 六会保育園の再整備に対する助成		平成29年5月8日開所 (定員6人増)				
	2. 神明保育園本園の再整備に対する助成		平成30年4月1日開所 (定員5人増)				
3. しんめいはじめ保育園の再整備に対する助成		平成30年4月1日開所 (定員46人増)					
成果目標	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
	保育所整備実施園数	園	5	2	3	3	
	保育所整備による定員拡大数	人	410	156	210	57	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	5	2	3	3	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	5	2	3	3	
	保育所整備による定員拡大数	人	410	156	210	57	
	数値で表せない効果 老朽化した保育所の再整備により、安全で良好な保育環境の確保・向上が図られた。						

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	660,079	86,818	72,766	564,013	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	662,585	90,211	72,807	566,667	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	642,491	78,277	60,750	561,833	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	20,094	11,934	12,057	4,834	
	職員数(常勤 非常勤)	2.12 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00	0.50 0.00	
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219	
	①職員給与合計(常勤)	18,826	11,300	11,376	4,610	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	1,268	634	681	224	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,506	-3,393	-41	-2,654	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-2,506	-3,393	-41	-2,654	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	301,411	59,198	56,960	346,369	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	301,411	59,198	56,960	346,369	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	38,236	0	0	
	④県支出金	301,411	20,962	56,960	346,369	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	358,668	27,620	15,806	217,644		
分析指標	項目	保育所整備実施園数 F	5	2	3	3
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		132,015,800.00	43,409,000.00	24,255,333.33	188,004,333.33
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		857.43 418,308	65.67 420,619	37.18 425,105	509.11 427,501
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に定めた計画値を超える定員数を確保したものの、策定時の保育ニーズを上回る実情を踏まえ、保育の量の見込みと確保方策の見直しが必要。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	平成29年4月の一次入所申込者数及び入所保留児童数の精査を行い、平成30年4月に向けた保育ニーズに対応するため、平成29年3月から認可保育所設置運営者の公募を実施した。 また、藤沢市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにおいて予定されている「保育の量の見込み」の見直しを踏まえ、藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）の見直しを行った。
(3) 平成29年度の課題	認可保育所の新設や既存保育所の再整備に伴う定員拡大により、保育の受け皿の拡大を行ったが、依然として保育需要が伸び続けていることから、更なる定員拡大を図る必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	見直し後の藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に基づき、待機児童解消に向けた取り組みを進める必要があるため、平成30年3月から認可保育所設置運営者の公募を実施し、保育の受け皿の拡大に努める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの（イ～オ以外） イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの（市に裁量の余地がないもの）	
	② 事業実施の位置づけ（市民へのサービス提供状況）	
	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	
	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成28年度支出済額
		<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
		<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用（フルコスト）に占める固定的な経費の割合		
<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上		

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的には少子化により就学前の児童は減少しているが、本市においては入所希望率が増加傾向にある。 ・現状の待機児童解消へ向けた定員数の拡大や既存施設の整備を進める必要がある一方で、将来の需要縮小の可能性を見据えた長期的な視点も必要となってくると考えられる。 ・既存の保育所においては公私立問わず老朽化が課題となっており、改修・修繕・建て替えの検討が必要となってきた。 ・全国的には近隣住民等からの「保育所設置反対」などの意見を受ける事例が見受けられる。 ・全国的な保育所整備数の増加により、保育士不足が課題となっている。 	
	<p>認可保育所の施設整備については、神奈川県安心子ども交付金事業費補助金（国からの都道府県による基金制度）または、保育所等整備交付金等の補助制度を活用して各市町村が整備を進めている。</p> <p>他自治体では建設の断念や開園の先送り、音に関する対策を図るなどの事例がある。</p> <p>近隣市では独自に保育士の処遇改善を図り、保育士確保に取り組んでいる。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ①認可保育所の入所申込み状況 ②窓口・電話での意見聴取 ③ホームページにおける意見記入欄 ④「子ども・子育て支援事業計画」策定にあたって、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施 ⑤計画地周辺の住宅及び自治会等への周知及び説明の実施
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ①地域別・年齢別の保育需要 ②③特別保育等の実施要望に関する意見 ④教育・保育に関する現在の利用状況及び今後の利用希望 ⑤保育所設置にかかる地域住民の意見要望
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査の結果に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」に反映させる。 ・新たな施設整備の際に、一時預かり等の事業実施ができるよう調整していく。 ・地域住民等からの意見要望等に対する実現可否の検討及びその結果の周知・説明。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>平成28年度からの繰越事業として、藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に定める老朽化した保育所の再整備に対する支援を進め、保育環境の安全性の確保・向上が図られた。</p> <p>また、保育の受け皿の拡大の観点から、再整備に併せて定員拡大を図った。</p> <p>なお、特定財源である国・県補助金においては、繰越事業が認められない例が生じていることから、国・県補助金の活用にあたっては、事業スケジュール等による、活用の可否について、動向を注視する必要がある。</p>	
	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
今後の方針	事業の方向性	廃止・完了
	<p>平成28年度からの繰越事業は完了となるが、今後においても、事業スケジュール等から、やむを得ず繰越事業となる計画が発生することも想定される。</p> <p>そのため、活用可能な国・県補助金の補助メニューの情報収集を逐一行うとともに、補助メニューが活用可能となるよう、事業者とのスケジュール調整等を図る。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	認可保育所等の施設整備に関すること	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2018/6/1
----	---------	----	--------	-----	----------